



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月22日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)古賀 俊勝 (TEL)06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年2月21日～平成26年8月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	26,242	8.1	2,820	△11.9	2,851	△11.8	1,760	△9.1
26年2月期第2四半期	24,270	15.7	3,201	5.0	3,234	4.9	1,937	6.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	67.16	—
26年2月期第2四半期	73.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	27,722	19,425	70.1
26年2月期	24,593	18,011	73.2

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期19,425百万円 26年2月期18,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,393	10.0	3,261	△8.3	3,304	△9.2	2,042	△6.7	77.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期2Q	26,240,800株	26年2月期	26,240,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	82,750株	26年2月期	303株
----------	---------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期2Q	26,214,657株	26年2月期2Q	26,240,497株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、当第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。自己株式数については、当該信託が所有する当社株式（27年2月期2Q：82,400株）を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れつつあることから、緩やかな景気回復の動きがみられたものの、駆け込み需要による押し上げ効果が大きかった耐久消費財等は今なお伸び悩んでおります。加えて、可処分所得の増加が物価の上昇率に追いついておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自転車業界におきましても、消費税増税の影響が依然として続いているほか、台風や突如の雷雨など天候不順による来客数の減少がありました。一方で、スポーツ車や高価格帯の一般車の需要が増加するなど、高付加価値商品を購入されるお客様が増えています。

このような状況のもと、当社におきましては、TVCMや交通広告等を利用し、好調に推移している「ネットで注文、お店で受取り」サービスを大々的に打ち出しました。また、ネット通販サイトをリニューアルし、お客様がより見やすく、またご利用いただきやすいサイトへと変更いたしました。引き続き事業の基盤を整えることで、今後の事業拡大と強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、北海道地域へ1店舗、関東地域へ5店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ4店舗、近畿地域へ2店舗、九州地域に2店舗の計17店舗を出店するとともに、近畿地域の1店舗を建替え、中部地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店349店舗、F C店22店舗のあわせて371店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は26,242百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。利益面では、営業利益は2,820百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は2,851百万円（前年同四半期比11.8%減）、四半期純利益は1,760百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,129百万円増加し、27,722百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,817百万円増加し、11,280百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,050百万円、売掛金の増加282百万円、商品の減少667百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,312百万円増加し、16,442百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建設仮勘定の増加443百万円、建物の増加320百万円、差入保証金の増加315百万円、土地の増加211百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,715百万円増加し、8,296百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,733百万円増加し、6,719百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加749百万円、未払消費税等の増加346百万円、未払費用の増加297百万円、買掛金の増加291百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して17百万円減少し、1,577百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,413百万円増加し、19,425百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加1,760百万円、剰余金の配当による減少314百万円、役員報酬BIP信託が所有する当社株式の自己株式への計上及び単元未満株式の取得による減少120百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して2,038百万円増加し、3,385百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,374百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益2,844百万円、たな卸資産の減少額615百万円、減価償却費488百万円、未払消費税等の増加額346百万円、未払費用の増加額297百万円、仕入債務の増加額291百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額444百万円、売上債権の増加額282百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,851百万円となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出1,390百万円、差入保証金の差入による支出397百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は484百万円となりました。これは主に、配当金の支払額314百万円、役員報酬BIP信託の当社株式取得及び単元未満株式の取得による支出額120百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 当期の業績予想数値の修正(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	47,439百万円	4,248百万円	4,269百万円	2,556百万円	97円42銭
今回発表予想(B)	46,393百万円	3,261百万円	3,304百万円	2,042百万円	77円99銭
増減額(B-A)	△1,045百万円	△986百万円	△964百万円	△514百万円	—
増減率(%)	△2.2	△23.2	△22.6	△20.1	—
(参考)前期実績 (平成26年2月期)	42,164百万円	3,556百万円	3,640百万円	2,188百万円	83円41銭

2. 修正の理由

平成26年4月4日に発表しました平成27年2月期業績予想について上記の通り修正いたします。

主な要因として、売上高は消費税増税前の駆け込み需要があったものの、その後の反動による影響及び週末の豪雨や台風など天候不順による来客数の減少などにより上期の予想を下回る結果となりました。売上総利益率につきましては、増税後の消費トレンドとして、いずれも売上総利益率の低い低価格帯商品及び電動アシスト自転車のような高価格帯商品への消費の二極化傾向が鮮明になってきております。このトレンドは下期も続くものと想定し計画しております。費用につきましては、より効率的な販促活動や国内物流体制の強化など抑制を行うことにより削減を進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年5月17日開催の第39回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退職慰労金制度について、廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役及び監査役が当社の取締役及び監査役を退任した時とします。

このため、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額91百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率の変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、当第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各事業年度の業績指標及び役位に応じて取締役に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。

その後、当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の業績指標及び役位に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は120,054千円、株式数は82,400株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期累計期間負担見込額につきましては、株式報酬引当金として計上していません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,981	3,523,038
売掛金	939,960	1,222,478
商品	5,720,492	5,052,513
未着商品	422,081	467,760
貯蔵品	97,509	104,406
その他	809,748	910,422
貸倒引当金	△400	△560
流動資産合計	9,462,374	11,280,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,302,981	6,623,145
土地	2,447,318	2,659,173
その他(純額)	559,648	972,002
有形固定資産合計	9,309,948	10,254,321
無形固定資産	187,176	240,522
投資その他の資産		
差入保証金	2,793,033	3,109,031
建設協力金	1,895,627	1,849,664
その他	957,284	1,001,350
貸倒引当金	△12,435	△12,115
投資その他の資産合計	5,633,510	5,947,932
固定資産合計	15,130,635	16,442,775
資産合計	24,593,009	27,722,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,112,386	2,404,187
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	494,366	1,243,463
賞与引当金	507,520	548,994
株主優待引当金	15,317	18,540
資産除去債務	4,853	4,897
その他	1,751,805	2,399,760
流動負債合計	4,986,246	6,719,841
固定負債		
長期借入金	1,166,680	1,116,682
役員退職慰労引当金	85,447	—
株式報酬引当金	—	12,000
資産除去債務	166,647	181,310
その他	176,080	267,099
固定負債合計	1,594,855	1,577,092
負債合計	6,581,102	8,296,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	13,851,010	15,296,780
自己株式	△268	△120,387
株主資本合計	18,077,269	19,402,921
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△65,361	22,980
評価・換算差額等合計	△65,361	22,980
純資産合計	18,011,907	19,425,901
負債純資産合計	24,593,009	27,722,835

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	24,270,861	26,242,499
売上原価	12,098,144	13,531,789
売上総利益	12,172,716	12,710,709
販売費及び一般管理費	8,971,278	9,890,277
営業利益	3,201,437	2,820,431
営業外収益		
受取利息	19,580	22,515
受取配当金	60	—
受取家賃	26,480	26,280
受取補償金	8,674	5,847
その他	17,038	8,384
営業外収益合計	71,834	63,026
営業外費用		
支払利息	1,616	2,627
為替差損	14,242	3,561
不動産賃貸原価	17,432	17,349
その他	5,468	8,071
営業外費用合計	38,759	31,610
経常利益	3,234,512	2,851,848
特別利益		
固定資産売却益	1,071	—
保険解約返戻金	38,298	—
受取補償金	19,047	—
特別利益合計	58,417	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,798	6,948
商品回収等関連損失	98,376	—
特別損失合計	101,174	6,948
税引前四半期純利益	3,191,756	2,844,899
法人税、住民税及び事業税	1,154,000	1,185,000
法人税等調整額	99,851	△100,756
法人税等合計	1,253,851	1,084,243
四半期純利益	1,937,904	1,760,656

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,191,756	2,844,899
減価償却費	451,984	488,964
長期前払費用償却額	5,862	5,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,633	41,473
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,581	3,223
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△466,108	△85,447
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△19,640	△22,515
保険解約損益(△は益)	△38,298	—
支払利息	1,616	2,627
商品回収等関連損失	98,376	—
受取補償金	△19,047	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,726	6,948
売上債権の増減額(△は増加)	△358,565	△282,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,359	615,403
未収入金の増減額(△は増加)	△31,070	12,945
仕入債務の増減額(△は減少)	75,711	291,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△902	346,023
未払金の増減額(△は減少)	△32,793	13,559
未払費用の増減額(△は減少)	274,978	297,332
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,000	—
その他	136,659	229,344
小計	3,472,699	4,821,631
利息及び配当金の受取額	145	114
利息の支払額	△1,655	△2,658
保険返戻金	96,395	—
商品回収等関連損失の支払額	△17,405	—
収用補償金の受取額	10,247	—
法人税等の支払額	△784,539	△444,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775,887	4,374,946

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795,006	△1,390,826
有形固定資産の売却による収入	3,809	—
無形固定資産の取得による支出	△15,853	△71,008
貸付けによる支出	△150	△924
貸付金の回収による収入	331	1,278
長期前払費用の取得による支出	△7,299	△3,768
差入保証金の差入による支出	△166,457	△397,395
差入保証金の回収による収入	10,414	34,371
建設協力金の支払による支出	△209,500	△23,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,179,712	△1,851,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
自己株式の取得による支出	—	△120,262
配当金の支払額	△315,065	△314,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,063	△484,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,231,111	2,038,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,731	1,346,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,615,843	3,385,150

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	10,562,031	108.2
パーツ・アクセサリ	1,944,107	103.5
その他	451,071	98.3
合計	12,957,211	107.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	18,703,938	109.1
パーツ・アクセサリ	4,529,061	103.7
ロイヤリティ	98,820	91.9
その他	2,910,679	109.6
合計	26,242,499	108.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。